

## 会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和年度第1回高松市協働づくり懇談会
開催日時	令和元年7月11日（木）午前10時00分～午前11時30分
開催場所	高松市役所 4階 会議室
議 題	報告事項 (1) コミュニティ推進施策について ア 地域コミュニティ支援策について (2) 市民活動推進施策について ア 協働企画提案事業について イ 市民活動センター管理運営事業について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上記理由	高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱第7条第4項の規定により
出席委員	石田委員、有澤委員、丸山委員、高塚委員、柘植委員、川口委員、佐々木委員、片山委員
傍 聴 者	2人（定員2人）
担当課及び 連絡先	男女共同参画・協働推進課 839-2275

### 会議の経過及び結果

#### 【主な質疑・意見等】

1 地域コミュニティ支援策について、事務局から報告  
 委員) 地域コミュニティ協議会では、今年2月に10周年記念シンポジウムが開催された。その中で行われたパネルディスカッションでは、コミュニティ活動において、活動に参加していない住民や団体との連携の難しさについて意見が出ていた。特に人口の多い地域コミュニティ協議会では、そのような問題を抱えているようである。災害など有事の際に備え、コミュニティ活動に参加していない人との協力体制を築くことの大切さも指摘されていた。この他、コミュニティに属していない人、いわゆる「中間人口」であるその地域の企業や働いている人などが、防災訓練を行うなど活動に参加することの必要性についても意見が出ていた。

資料1 地域コミュニティ支援策の中で、地域コミュニティ協議会の課題としてコミ協事務局の会計処理や事務・事業の負担増について挙げられている。例えば、先進的な地域コミュニティ協議会などをモデルにワーキンググループを設置するのも良いかもしれない。また、地域コミュニティ協議会においては、今後、地域の持続可能性を含めて検討するためSDGsの視点に立ったコミュニティプラン等を

作成することなども考えた方がよいかもしれない。

委員) 行政とコミュニティ事務局との関係だが、非常に密になってきている。そのため、会計処理や労務管理が細かくなり負担が増えている。その上、センター管理運営業務も加わってきたため、事務局員が慢性的に不足し、負担が増えていると思う。今後どのように対応するか、人員増加するのか、その他の手立てを考えるのか、大きな問題となってきているように感じる。また、今まで地域において無報酬でボランティア的に運営していたものを次の担い手に引き継ぐためには、今までのような形態で行うことが難しくなっているのが現状だ。会長が高齢でも交代できないケースがあるのはそのためだ。

委員) 私の所属する地域コミュニティ協議会は、自治会加入率が比較的高い。私は婦人団体に所属しているが、婦人団体会費を自治会費の中に含むような形にすることで、自治会員全員が婦人団体にも所属する形にしている。地域全体で地域のことを考えるためには、このような方法をとることも参考になるかもしれない

委員) コミ協事務の軽減化には、IT化などで無駄なことを削ぎ落していく必要があるのではないかと。高齢化の推進は急速であり一筋縄ではいかないが、例えば、企業と地域が連携する一例として、携帯電話会社と提携してスマホ等の講習会を開くことで、学習してもらい事務軽減につながるかもしれない。また、地域の事務負担の軽減化のためにルーティン的な事務の部分だけ若者に携わってもらうなど工夫することもできるように思う。

一つ確認したいが、自治会加入率の減少の主な要因を教えてください。

事務局) 大きく分けて2つの要因があると考えている。一つは、生活スタイルの変化により、世帯分離が進行していることがある。もう一つは、自治会活動に対する理解不足である。特にマンションなどに住んでいる場合は、管理組合に所属しているため、自治会に入らなくても大丈夫と考える人も多いようだ。

委員) 問題解決のため、NPO法人が地域活動を支援しているケースもある。そのようなケースを参考にしてみるのもいいかもしれない。

委員) 先ほど地域コミュニティ協議会役員が高齢化しているという話があった。高齢社会の中で、従来の雇用形態が変わり、高齢者でも働くというケースが増えてきている。昔ならば、地域で活動しているだろう年齢の人が生活のため会社で雇用されて働いている。今後もっとこのようなケースが増えると考えられる。地域課題の解決のためにボランティアで数人が汗をかく時代は終わったと思う。事務や事業を細かく分けて、いろいろな人に分散する方法しかない。そのために、まずは自治会に加入していない人に自治会活動の場に足を運んでもらうことが大切だ。例えば、企業における顧客拡大のためにサービスを変更するようなイメージだ。コミュニティセンターを覗くと省エネのため消灯して薄暗いというイメージが強い。入口が暗くて新しい人が入ってみようかと思うだろうか。内向きの管理運営ばかりではなく、外に向けてアピールして新しい人を呼び込む方策を考えるべきだ。仕事をしていても、少しでも地域に関わってもらうというように工夫すべきだ。

事務局) 先ほど委員からお話があったとおり、定年延長が進行し期待していた人間が地域活動になかなか関われないというケースが増えてきている。ただ、そのような人も一部だけならなんとかと関わってもらっているケースもある。コミ協事務の軽減や人材育成などを通して中長期的にコミュニティ活動が持続できるよう取り組んでいきたいと思う。

## 2 市民活動推進施策について、事務局から報告

委員) 昨年度協働企画提案事業のアドバイザーとして関わりを持ったが、協働の難しさを感じた。NPO法人等団体の方は、協働企画提案事業の実施に当たっては、プレイヤーであるとともに、ディレクターの役割を担うことになる。ただ、そのディレクターの役割を十分に認識しないまま事業が進んでいったように感じる。アドバイザーとして折に触れてその役割の重要性について団体側に伝えた。そこができていないと協働事業では、行政側がサポートできにくくなるためだ。事業を成功させるためにも、団体側には協働の意味をしっかりと理解した上で事業に取り組んでもらいたい。

委員) 今回、新規事業に応募している団体には、個人的に知っている団体もあるようだ。ぜひ、地域課題の解決のために、一生懸命取り組んでもらいたい。

委員) 協働企画提案事業の中には、県や他市も未だ取組めていないような課題解決に高松市が先進的に取り組んでいる事業もあり、高い評価を得ている。自信をもって取り組んでいけばいい。

会長) この事業を通して、NPO法人の中でも、次世代の人材育成を行えている点は良いことだと考える。

委員) 今後、協働企画提案事業を実施することで、地域等がどのくらい変わることができたか、行政側がどのくらい変化できたか、そのあたりを評価することなどを考えていけるようになればよいと思う。

事務局) 今後、参考にしていきたいと考える。

委員) 市民活動センター事業の事業実施においては、様々な講師を迎える必要があると考える。例えば、団体の組織マネジメントに精通した講師などを呼ぶことで、市民活動団体に役立つ講座を開催することができると思う。団体が今の活動から一段階上の活動ができるようにサポートしてほしい。

委員) 例えば、市民活動センターと企業が連携して団体活動をサポートできるような試みがあればおもしろいかもしれない。

会長) 今年度の地域チャレンジ塾は、コミュニティセンターでも開催する。ぜひ、委員の皆さん覗いてみてほしい。